

【報告第2号】新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の専決処分について

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案要綱

第1 改正の趣旨

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律（令和3年法律第5号。以下「改正法」という。）の一部が令和3年2月13日から施行され、「まん延防止等重点措置」の創設、営業時間の変更の要請、要請に応じない場合の命令等を指定し、併せて事業者及び地方公共団体等に対する支援等について規定された。

改正法による改正後の新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）において新型コロナウイルス感染症の定義が規定されている附則第1条の2が削除され、及び改正法附則第7条及び第8条において関係法律における新型コロナウイルス感染症の定義規定の文言が変更されたことに伴い、市の条例において改正法による改正前の特措法附則第1条の2を引用している定義規定を改めるものである。

第2 改正内容

1 基本方針

「新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症」を「病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症」に改める。

2 改正する条例

- （1）滝沢市国民健康保険税条例（附則第14項関係）
- （2）滝沢市国民健康保険条例（附則第2条第1項関係）
- （3）滝沢市介護保険条例（附則第10条関係）

第3 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

次に掲げる条例の規定中「新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）附則第 1 条の 2 第 1 項に規定する新型コロナウイルス感染症」を「病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和 2 年 1 月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症」に改める。

- （１）滝沢市国民健康保険税条例（平成 25 年滝沢村条例第 29 号）附則第 14 項
- （２）滝沢市国民健康保険条例（昭和 34 年滝沢村条例第 10 号）附則第 2 条第 1 項
- （３）滝沢市介護保険条例（平成 12 年滝沢村条例第 5 号）附則第 10 条

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例新旧対照表

滝沢市国民健康保険税条例の一部改正（第１号関係）

現 行	改 正 後
<p>附 則</p> <p>１～１３ 略</p> <p>（新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免に係る申請の期限に関する特例等）</p> <p>１４ <u>新型コロナウイルス感染症（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成２４年法律第３１号）附則第１条の２第１項に規定する新型コロナウイルス感染症</u></p> <hr/> <p>をいう。次項において同じ。）の影響により第２５条の２第１項の規定による国民健康保険税（令和２年２月１日以後に納期限が到来するものに限る。）の減免を受けようとする納税者であって、同条第２項の規定による申請書及びその減免を受けようとする事由を証明する書類（以下この項において「申請書等」という。）の提出を同条第２項に規定する日までにできなかったことにつきやむを得ない理由があると市長が認めるものに係る当該減免に関する申請書等の提出期限については、同項中「納期限前７日」とあるのは、「納期限前７日の日後において市長が定める日」とする。</p>	<p>附 則</p> <p>１～１３ 略</p> <p>（新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免に係る申請の期限に関する特例等）</p> <p>１４ <u>新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和２年１月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症</u>をいう。次項において同じ。）の影響により第２５条の２第１項の規定による国民健康保険税（令和２年２月１日以後に納期限が到来するものに限る。）の減免を受けようとする納税者であって、同条第２項の規定による申請書及びその減免を受けようとする事由を証明する書類（以下この項において「申請書等」という。）の提出を同条第２項に規定する日までにできなかったことにつきやむを得ない理由があると市長が認めるものに係る当該減免に関する申請書等の提出期限については、同項中「納期限前７日」とあるのは、「納期限前７日の日後において市長が定める日」とする。</p>

滝沢市国民健康保険条例の一部改正（第２号関係）

現 行	改 正 後
<p>附 則</p> <p>第１条 略</p> <p>（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金）</p> <p>第２条 給与等（所得税法（昭和４０年法律第３３号）第２８条第１項に規定する給与等をいい、賞与（健康保険法第３条第６項に規定する賞与をいう。）を除く。以下同じ。）の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき（<u>新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成２４年法律第３１号）附則第１条の２第１項に規定する新型コロナウイルス感染症</u></p> <hr/> <p>（以下「新型コロナウイルス感染症」という。）に感染したとき又は発</p>	<p>附 則</p> <p>第１条 略</p> <p>（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金）</p> <p>第２条 給与等（所得税法（昭和４０年法律第３３号）第２８条第１項に規定する給与等をいい、賞与（健康保険法第３条第６項に規定する賞与をいう。）を除く。以下同じ。）の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき（<u>病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和２年１月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症（以下「新型コロナウイルス感染症」という。）に感染したとき又は発</u></p>

現 行	改 正 後
熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われるときに限る。)は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。 2～3 略	熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われるときに限る。)は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。 2～3 略

滝沢市介護保険条例の一部改正（第3号関係）

現 行	改 正 後
<p>附 則 （新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免に係る申請の期限に関する特例）</p> <p>第10条 <u>新型コロナウイルス感染症（<u>新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症</u></u>をいう</p> <p>。）の影響により第10条第1項の規定による保険料（令和2年2月1日以後に納期限が到来するものに限る。）の減免を受けようとする者であって、同条第2項の規定による申請書及びその減免を受けようとする理由を証明する書類（以下この項において「申請書等」という。）の提出を同条第2項に規定する日までにできなかったことにつきやむを得ない理由があると市長が認めるものに係る当該減免に関する申請書等の提出期限については、同項中「納期限前7日」とあるのは「納期限前7日の日後において市長が定める日」と、「特別徴収対象年金給付の支払の日前7日」とあるのは「特別徴収対象年金給付の支払の日前7日の日後において市長が定める日」とする。</p>	<p>附 則 （新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免に係る申請の期限に関する特例）</p> <p>第10条 <u>新型コロナウイルス感染症（<u>病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）</u></u>である感染症をいう</p> <p>。）の影響により第10条第1項の規定による保険料（令和2年2月1日以後に納期限が到来するものに限る。）の減免を受けようとする者であって、同条第2項の規定による申請書及びその減免を受けようとする理由を証明する書類（以下この項において「申請書等」という。）の提出を同条第2項に規定する日までにできなかったことにつきやむを得ない理由があると市長が認めるものに係る当該減免に関する申請書等の提出期限については、同項中「納期限前7日」とあるのは「納期限前7日の日後において市長が定める日」と、「特別徴収対象年金給付の支払の日前7日」とあるのは「特別徴収対象年金給付の支払の日前7日の日後において市長が定める日」とする。</p>